

# 藤沢市 令和2年度事務事業評価シート簡易版(令和元年度分)

No. 1

事務事業名	普通徴収事務費										担当課	部課名	財務部市民税課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	02	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	入澤 紀夫	電話	2343

## 1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務										
事業概要	地方税法、市税条例等の規定に基づき、賦課期日現在本市に住所のある市民に対し、適正な課税のための調査・資料収集等を行い、市県民税の正確な賦課及び通知を行う。また、市県民税に関する市民への周知、未申告者や誤った申告をした者に対する調査を行い、適正かつ公平な課税を行う。																
対象	1. 個人	賦課期日現在本市に住所のある普通徴収の納税義務者														88,679	人
根拠法令等	法律等	地方自治法・地方税法・所得税法・市税条例等															
事業実施内容	○納税義務者の所得状況調査、資料収集、市県民税申告書(簡易申告書)の発送及び申告受付実施、確定申告書添付資料の閲覧等、給与支払報告書の提出周知及び收受、年金支払報告書の收受、法定調書の調査、扶養更正調査等を実施し、収集した資料を基にした賦課事務、及び納税通知書(変更を含む)の作成・送付 ○法改正等に伴う市県民税課税システム改修 ○国税連携による確定申告書データ受信実施 ○藤沢税務署管内二市一町税務協議会の総会等の運営																
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)TLP横浜営業所 ) (委託等内容 : 納税通知書作成発送業務委託 ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 地方共同機構eLTAX・藤沢税務署管内二市一町税務協議会 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )																

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 119,091 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	62,123 千円	課税システム入力データ作成業務、納通作成発送業務、システム改修等
		賃金	22,041 千円	事業費賃金・パート賃金
		負担金補助及び交付金	13,989 千円	藤沢税務署管内二市一町税務協議会等負担金
		報酬	2,855 千円	税務指導員報酬
		その他	18,083 千円	eLTAX運営関係費・需用費(事務用品・市申告説明書印刷)
財源内訳	R元年度 支出済額 119,091 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	15,151 千円	
		国庫支出金		
		県支出金	103,940 千円	
		その他 ( )		
		一般財源		

### 3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	14.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.60
合計	14.80

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	282,086	296,453	296,084	248,785			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	280,522	291,748	299,476	257,096			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	134,914	119,727	132,806	116,236			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	145,608	172,021	166,670	140,860			
	①職員給与合計(常勤)	134,695	161,333	155,839	129,802			
	②報酬合計(非常勤)	2,855	2,855	2,855	2,855			
	③退職金相当額	8,058	7,833	7,976	8,203			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,564	4,705	-3,392	-8,311			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,564	4,705	-3,392	-8,311			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	663.57	425,105	693.46	427,501	689.66	429,317	574.48	433,060

成果実績	指標名	普通徴収納税人員	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	85,824	単位 人	86,234	単位 人	87,885	単位 人	88,679	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		申告等に基づき課税を行うため、目標人数を想定して記載することは適さない。								
実績1 単位あたりの総費用 A/実績 (円)			3,286.80		3,437.77		3,368.99		2,805.46		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	業務効率の改善と適正な人員配置による時間外の縮減。 法改正、システム改修に向けた準備
(2) (1)解決のための今後の取組	・委託に出せる業務、業務の簡略化を検討している。 ・令和元年度から繁忙期に人材派遣業務委託を開始した。令和元年度の実態をふまえて委託内容を再検討する。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地方税法、市税条例等に基づき正確な課税ができています。また、税の公正・公平を保つ上で、未申告者への申告案内と申告内容に疑義が生じた場合等では、調査を行い適正な課税ができた。	
	事業の方向性	<b>現状維持</b>
今後の方針	引き続き、公平公正な課税に努め、税制改正等があった場合は、的確に判断し、事務を遂行していく。また、令和2年度に予定している税務システムの移行後の業務がスムーズに行えるよう、関係各所との調整を密に行う。加えて、業務の適切な切り分けと時間外勤務の圧縮を目的として、外部委託化を進める。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	当初課税処理(バッチ処理)	有	有	3	3
2	随時賦課処理(オンライン処理)	有	有	3	3
3	公的年金等からの特別徴収に係る処理	有	無	3	3
4	賦課資料および出力帳票の管理	有	有	1	1
5	未申告調査・法定調書(外交員報酬・配当)の呼び出しに関する事	有	有	2	2
6	返戻調査	無	無	3	3
7	市・県民税の減免に関する事	無	無	1	3
8	宛名管理	無	無	1	3
9	税法改正に関する事	無	無	3	3
10	システム全般に関する事	有	有	3	3
12	国税連携に関する事	無	無	3	3
13	税三課等各種連絡会議	無	無	3	3
14	課内庶務	無	無	3	3
15	賦課事務用帳票の在庫管理	無	無	3	1
30	課税台帳の閲覧及び他市からの照会文書への対応	無	無	2	1

36	協議会業務	無	無	3	3
37	税務署との共同事業	無	無	3	
38	税務調査	無	無	3	
39	地方税法第317条に基づく税務署長への通知	無	無	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

#### 8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	松崎 正一郎	確認日	2020/8/24
----	-----	----	--------	-----	-----------

事務事業名	特別徴収事務費										担当課	部課名	財務部市民税課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	02	目	02	細目	001	説明	02	課等の長	入澤 紀夫	電話	2343

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務									
事業概要	賦課期日現在、本市に住所のある市民に対し、市県民税(特別徴収)の適正な課税のための調査・資料収集を行い、それらに基づき正確な賦課及び通知を行う。また、現年度分市県民税(特別徴収)の収納管理を行う。															
対象	1. 個人	賦課期日現在本市に住所のある特別徴収の納税義務者										145,598	人			
根拠法令等	法律等	地方自治法・地方税法・所得税法・市税条例等														
事業実施内容	対象者に対し、市県民税(特別徴収)の適正な課税の調査、資料収集等を行い、税の賦課決定を行う。また、現年度分市県民税(特別徴収)の収納管理を行う。															
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 光ビジネスフォーム株式会社横浜営業所) (委託等内容 : 税額通知書作成発送業務委託) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 18,091 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		委託料	15,703 千円	税額通知書作成発送業務委託, 督促状封入封緘業務
		需用費	2,371 千円	通知発送用封筒, 給与支払報告書, 特徴促進用事務費等
財源内訳	R元年度 支出済額 18,091 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	18,091 千円	
その他 ( )				
一般財源				

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	17.00
再任用短時・任期付短時職員	2.40
非常勤職員	0.00
合計	19.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
行政費用 A	118,582	172,942	158,270	198,533				
(1)現金を伴う支出 (千円)	119,952	162,552	159,886	192,361				
事業費(支出済額-②報酬合計)	15,781	17,553	15,343	18,091				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	104,171	144,999	144,543	174,270				
①職員給与合計(常勤)	98,291	138,285	137,505	164,450				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	5,880	6,714	7,038	9,820				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,370	10,390	-1,616	6,172				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-1,370	10,390	-1,616	6,172				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	278.95	425,105	404.54	427,501	368.66	429,317	458.44	433,060

成果実績	指標名	特別徴収納税人員	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	135,623	単位	139,647	単位	142,336	単位	145,598	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	申告等に基づき課税を行うため、目標人数を想定して記載することは適さない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			874.35	1,238.42	1,111.95	1,363.57					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	業務効率の改善と適正な人員配置による時間外の縮減。
(2) (1)解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託可能な業務を検討する。</li> <li>・業務ごとの必要な人員を検討する。</li> </ul>

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地方税法，市税条例等に基づき正確な課税ができています。また，税の公正・公平を保つ上で，未申告者への申告案内と申告内容に疑義が生じた場合等では，調査を行い適正な課税ができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き，公平公正な課税に努め，税制改正等があった場合は，的確に判断し，事務を遂行していく。また，令和2年度に予定している税務システムの移行後の業務がスムーズに行えるよう，関係各所との調整を密に行う。加えて，業務の適切な切り分けと時間外勤務の圧縮を目的として，外部委託化を進める。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
11	電子申告に関すること	有	無	3	3
16	収納アンマッチ処理に関すること	無	無	3	2
17	還付処理に関すること	無	無	1	2
18	金券及び郵振に関すること	無	無	1	1
19	督促状に関すること	無	無	2	2
21	未納通知書に関すること	無	無	1	2
22	納付督促に関すること	無	無	1	
23	延滞金通知に関すること	無	無	1	
24	納入済通知書の確認及び管理に関すること	無	無		2
25	納期の特例に関すること	無	無	2	1
26	一括徴収に関すること	無	無	1	
27	国家公務員の収納に関すること	無	無	1	3
28	官報に関すること	無	無	1	1
29	特別徴収義務者からの届出の処理	無	無	1	2
32	課税状況調べに関すること。	無	無		3

33	課税調定見込みに関する事。	無	無		2
34	現年度歳入見込・見直し及び翌年度歳入見込に関する事	無	無		2
35	月例課税調定(普通徴収分(有), 特別徴収分(無), 退職所得分(有))	無	無		2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

#### 8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	松崎 正一郎	確認日	2020/8/24
----	-----	----	--------	-----	-----------